様式１

受付番号 ※記載不要	

復興庁　あて

令和元年度　企業間専門人材派遣支援モデル事業申請書

応募類型	岩手県　・　宮城県　・　福島県 ※上記のいずれかを選択してください。複数の事業に応募する際は、１事業ごとに申請書を提出してください。		
申請者	企業・団体名		
	代表者役職・氏名		印または署名
	所在地		
連絡担当窓口	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名）		
	役職		
	電話番号 （代表・直通）		
	Ｅ－ｍａｉｌ		

※コンソーシアム形式で申請する場合は、幹事法人を申請者とすること。

様式２

受付番号 ※記載不要	

令和元年度　企業間専門人材派遣支援モデル事業企画提案書

１．事業の実施方法
＊募集要領の２－（３）事業内容の項目ごとに、具体的な実施方法及び内容を記載してください。 ＊本事業の成果を高めるための具体的な提案を記載してください。
２．実施スケジュール
＊事業の実施について月別に分かるようにすること。
３．事業実績
＊類似事業の実績について記入すること。 ・事業名、事業概要、実施年度、発注者等（自主事業の場合はその旨）
４．実施体制
＊実施責任者や実施者の略歴、各実施者の業務内容 ＊外注、再請負を予定しているのであればその内容
５．事業費総額（千円）
Ⅰ　人件費
Ⅱ　事業費 ①旅費（税抜額で計上） ②会場費 ③謝金 ④借料及び損料 ⑤消耗品・資料購入費 ⑥外注費 ⑦広報費・資料作成費

⑧補助職員人件費 ⑨その他諸経費 ⑩奨励金 ⑪報償費 ＊支出内訳がわかるように記載すること。
Ⅲ　再請負費
Ⅳ　一般管理費（小数点以下切り捨て）
小計
Ⅴ　消費税及び地方消費税（小数点以下切り捨て）
総額　　千円

（注）様式１～４までがＡ４版 65 ページの範囲であれば、各項目の余白部分を広げて記載することは差し支えない。また、必要に応じて参考資料を添付できる。

様式３

誓　　約　　書

□　私
□　当社

は、下記１及び２のいずれにも該当しません。また、将来においても該当することはありません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

また、当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。

記

１　契約の相手方として不適当な者

（１）法人等（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき

（２）役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき

（３）役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき

（４）役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき

（５）役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき

２　契約の相手方として不適当な行為をする者

（１）暴力的な要求行為を行う者

（２）法的な責任を超えた不当な要求行為を行う者

（３）取引に関して脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為を行う者

（４）偽計又は威力を用いて会計担当参事官等の業務を妨害する行為を行う者

（５）その他前各号に準ずる行為を行う者

令和　　年　　月　　日

住所又は所在地

社名

代表者名　　印（丸印）

※生年月日　　年　　月　　日

連絡先

※　個人の場合は生年月日を、法人の場合は代表者の生年月日を記載すること。